

第6章

アフリカ経済と共同体

赤羽理論の再検討

峯 陽 一

……先進国が自己の犠牲においてすべてを引き受けるということがありえない以上、低開発諸国はなんとか自分の脚で立ち上がらねばならない。そして、そのためには、その独立を真に基礎づけるような、産業諸部門間の均衡のとれた社会的分業圏をうちたてるという方向にできるだけの努力をしなければならないし、援助もまたそうした方向に沿って行われねばならないであろう……

——大塚久雄「近代化の経済史的条件」(大塚 [1970])

はじめに

アフリカ開発論の新たな枠組みを探求する課題は、少なくとも暗黙のうちに、アフリカと他の諸地域の開発課題の相違と共通性を浮き彫りにする作業を伴うことになる。かつてはアジア的生産様式をめぐる活発な論争が存在し、その変種としてアフリカ的生産様式なるものが語られたこともあった⁽¹⁾。開発の地域的諸条件の差異をめぐる議論においては、歴史的に形成されてきた経済制度の差異、究極的には「人間行動の型」の相違が想定されており、ここでは狭義の経済学のみならず、歴史学や政治学、社会学や人類学の方法が

さかんに援用されたものである。戦後の学際的な開発研究を代表する作品としては、たとえば、グンナー・ミュルダールの『アジアのドラマ』のような大作を思い浮かべればよいだろう（Myrdal [1971]）。

1980年代になると、競争的市場の機能に至高の価値を認める新古典派経済学が、開発研究の世界でも主流派のパラダイムを築き上げていく。自己利益を最大化しようとする合理的な経済主体を想定し、その経済主体の選択の幅を十全に広げるものであるかという基準のみによって経済制度を評価する新古典派の姿勢は、市場がその内部で機能する社会制度の質そのものを考察しようとする政治経済学的、社会学的な開発へのアプローチと、正面から対立するものであった。そして、新古典派の市場理論の影響のもとで策定された世界銀行・IMFの構造調整アプローチは、改革の対象となる国々で所得格差を拡大し、国家の再分配機能を弱体化させるものとして、あるいは「傲慢な主権侵害」として、種々の市民社会のアクターから批判されてきた。

しかし、一般に考えられているのとは逆に、新古典派の発展途上国経済論は、市場の制約条件さえ除去できればどこでも自由で革新的な経済主体が立ち上がると想定する点において、実はラディカルな平等主義に基づいている。というのも、諸経済は統制的介入の強弱に応じて分類されるのであり、経済発展の度合いが「文明度の高低」の関数だとは考えられていないのである。そこでは、人びとの行動パターンや文化的規範、集合的価値観などが経済発展の経路に深甚なる影響を及ぼすとは考えられず、むしろ遍在する企業家精神の力が素朴に信頼されていた。

21世紀を迎えた今、構造調整の全盛期は終わり、途上国経済論は再び急速に多様化しつつある。市場を取り巻く諸制度に問題があることが改めて認識され、再び経済学と隣接諸学の協働の時代が始まったのである。新しいアフリカ経済論の潮流のなかでは、新古典派理論と制度派の問題意識を手際よく折衷した新制度派の経済理論が影響力を強めつつある。取引費用の低減というシンプルな視角に基づくダグラス・ノースの比較経済史の枠組み（North [1995] [1990]）を援用しながら、土地制度や共同体の規範などを分析する業

績も増えはじめた⁽²⁾。

振り子は再び逆向きに揺れはじめたようだ。それ自体は必然的な流れだと思われる。だが、新しいアフリカ経済論は真っ白いキャンパスの上に描かれるものではない。途上国から一足飛びに技術的近代化を成し遂げた日本において、固有のアフリカ経済論を再構築していこうとすれば、日本の社会科学が社会制度の類型論と発展段階論をどのように受容し、展開させてきたかを過去に遡って掘り下げていく思想史的な作業もまた、重要な意味を帯びることになるだろう。過去を十分に意識化しないと、私たちは無意識のうちに先学者たちと同じ陥穽に落ち込んだり、さらに悪いことには、すでに先学者たちが乗り越えた地平に到達する以前の段階で、無為に頭を抱え込むことになりかねないからである。私たちの理論的作業は、先行する知的営為とどうつながるのだろうか。あるいはどこに違いがあるのだろうか。本章において大塚久雄＝赤羽裕が遺した途上国経済論、とりわけ彼らのアフリカ経済論を再検討するのは、そのような問題意識に基づいている。

第1節 低開発経済分析序説

西欧経済史家大塚久雄の愛弟子たる赤羽裕は、大塚の理論体系をアフリカ経済論に適用する自覚的な試みとしての「赤羽理論」を、1968年度と1969年度に実施されたアジア経済研究所の「後進国経済発展の史的研究」研究会（大塚久雄主査）のもとで完成させた（大塚編 [1969] [1970]）。大塚久雄が関与した一連の「アジ研研究会」の周囲には、赤羽裕のほかに関口尚志、肥前栄一、また川田侃といった、東京大学経済学部に関連する若手経済学者たちが集まっていた。赤羽は1969年に東京大学経済学部助教授に就任し、国際経済各論（「低開発経済」）を担当することになったが、翌1970年には40歳の若さで癌により死去する。その早すぎた死のために、彼が提示した理論が公然たる論争を引き起こすことはなかったが⁽³⁾、遺稿集『低開発経済分析序説』（赤羽

[1971]: 以下、『序説』と略)には、比較制度史的な発展途上国経済論の雛形を示す作品として根強い需要があり、2001年には岩波書店から復刻版が出版されている。なお、同書の編集を行ったのは関口尚志、序文を執筆したのは大塚久雄であった。

ここで、『序説』の叙述の骨格を要約しておこう⁽⁴⁾。アフリカ経済論はさしあたり低開発経済論の一分野だと考えることができるが、赤羽によれば、その地平はもっと広い。なぜならアフリカは、現代の途上国が抱える諸問題を最も純粋な形で体现しているからである。低開発経済とは農業を基幹部門とする経済だと考えられる。その基軸性は単に量的なものではなく、農業における社会関係が非農業部門における社会関係を規定しているという意味で、質的なものである(赤羽 [1971: 70-71])。そしてアフリカにおいては、いまだに土地経営主体と土地占取主体が共同体のうちに融合しているという意味で、農村的な社会関係が最も「本源的」な形で現象する。地代の取得といった階級関係にあらわれる土地制度は「二次的」なものであり、アジアの地主・小作制度やラテンアメリカの大農場制度はアフリカ型からある種の発展を遂げたものにほかならない。アフリカの共同体農民は自分たちの土地を経営するが、生産力が低いため余剰が存在しない段階である。だからこそ、ここでは地代といった派生的諸関係に惑わされることなく、共同体そのものの問題を「そのまま裸でじかに」観察することができるはずだ、というのであった(赤羽 [1971: 17, 71-72, 118-119, 207-215, 262])⁽⁵⁾。

もちろん、アフリカを含む発展途上地域の現代の経済制度は、過去の帝国主義・植民地支配による「歪み」を被っている。しかし、それは前近代的伝統を「本質的には変えるものではなかった」から、途上国がおかれている「複雑な現実を抽象化し、基礎的な範疇に還元」し、これを西欧諸国の歴史的経験と対比することによって、「工業化の基礎条件」を確定することは可能であるとされる(赤羽 [1971: 5-10])。「人類発展史の曙の段階にある」アフリカ社会構造は本質的にシンプルであるからこそ、すべての途上国社会の「原点」だと考えられるのであって、ここでは工業化の基礎条件が、すなわち経

済発展のための真の課題と桎梏が、いっそう鮮明に浮かび上がってくるはずだということになる(赤羽 [1971: 72, 123])。

さて、赤羽によれば、アフリカ経済が成長しない究極の理由は、伝統墨守的な人間行動の頑固な残存に求められる。アフリカの農村は自給自足的で農業が進展していない。農業は粗放的で生産性が低く、開墾のため、あるいは共同体成員の平等化のための共同労働が広範に存在している。土地経営と土地占取の基礎的単位は家長制大家族であるが、土地を支配するのはより上位の「部族」共同体⁽⁶⁾である。家族は勝手に土地を処分することはできないし、土地紛争の裁定権も上位の「部族」共同体に帰属する。赤羽によれば、アフリカの土地制度の最も重要な特質は、土地に対する権利を重層的に主張している種々のレベルの占有主体が、家長制大家族であれ、村落共同体であれ、「部族」や「部族連合」であれ、すべて血縁団体だということである(赤羽 [1971: 第2章、とりわけ119-121])。こうした社会では、「『共同体』を変える一切の試みは禁止されている」。とくにアフリカでは、共同体規制が「根底において血縁という自然的、超歴史的要因に規定されているためその規制力が非常に強く」⁽⁷⁾(傍点原文)、したがって「伝統主義の精神も非常に強い」。そのような空間では「既存の状況を変えるような改革の試みが行われないのはいわば当然でもある」(赤羽 [1971: 228-230])。伝統を墨守する精神が共同体を持続させ、同時に共同体が伝統的人間類型を再生産する物質的基盤となるわけである。

この共同体も、歴史の進展とともに徐々に解体されていくのではないだろうか。だが、赤羽は楽観しない。人口が増加して土地が相対的に稀少になり、移動耕作が困難になると、宅地や庭地は私的所有に限りなく近づき(大塚 [1955]におけるヘレディウム)、繰り返し耕作される土地への私的権利は格段に強化されるかもしれない。しかし、土地の共同体への返還請求権があるかぎり土地の個別化は「擬似的」なものにすぎず、生活条件の悪化はかえって共同体内の相互扶助の必要性を高める。「この場合の土地保有の個別化は状況の悪化を示す以外の何物でもない」(赤羽 [1971: 99-102, 124-128])。共同体

が解体しないまま土地の私的保有が発生し、かつ貨幣経済が浸透すると、地主・小作関係が成立することもある。しかし、それはアフリカでは萌芽にすぎないし、新たな地主・小作関係にも血縁関係が付随している（赤羽 [1971: 128-132]）。

植民地化のインパクトについてはどうだろうか。白人入植者がアフリカ人の土地を収奪した場所では、市場向け白人農業と自給的共同体農業が「二重経済」として並列する事態、あるいは、白人のプランテーションにアフリカ人労働者が雇用されるという事態が展開する。しかし、いずれにせよ白人の資本家の営農が共同体農業に近代化効果を与えることはなく、共同体農業は旧来の生産様式を守りながら貧窮化していく（赤羽 [1971: 137-144]）。西アフリカのガーナのココア産業に代表される熱帯産品輸出地帯ではモノカルチャー化が進展し、貨幣経済が浸透し、多年生樹木の栽培を通じて私的所有権が発達し、農民の一定の階層分化もみられる。しかし、そこでも経営は家族経営であり、食糧生産は自給的であり、土地の共同所有原理が頑固に残存しているという（赤羽 [1971: 146-156]）。南部アフリカにおいては出稼ぎ労働の組織化が進展した。しかし、これもアフリカ伝統社会の表層に影響しているにすぎず、出稼ぎ労働者の精神構造に内面化された血縁共同原理の本質は、まったく変わっていないとされる（赤羽 [1971: 158-171, および付論 5]）。まさに「共同体不変説」（吉田 [1991: 31]）と名づけるべき論理構造である。

共同体成員の閉鎖的な行動様式こそが、経済発展に対する究極的な障害を構成する。このような赤羽の体系的な認識は、1980年代に世界のアフリカ研究に大きな影響を与えたヨラン・ヒデーンの「情の経済」（Economy of Affection）論を、十年前に先取りする内容でもあったことに注目しておきたい（Hyden [1980]）。もっとも、赤羽が局地的市場圏の形成という内部的な契機に共同体解体＝人間類型変革の基軸的役割を与えたのに対して、ヒデーンは近代的なアフリカ人官僚による外部からの「小農の捕捉」に経済発展の未来を託したのであるが。

第2節 赤羽理論への諸反応

さて、赤羽裕の没後、アジア経済研究所のアフリカ研究者たちは、赤羽が提示した問題意識を引き継ぎ、あるいはその理論的枠組みに対する懐疑を胸に抱きながら、彼の諸命題を検証する論考を次々と生み出していくことになる。その背景には、アジア経済研究所が赤羽理論の完成の舞台になったことに加えて、アフリカの制度分析において土地制度が中心的な課題であり続けているという事情がある。本節では、そのような一連の作業のなかから代表的なものを取り出して、赤羽の主張と対比させてみることにしたい。

1. フロンティアと共同体の開放性をめぐって

赤羽理論を意識しつつ、最も早くからアフリカの土地制度にかかわる仕事を体系的に積み上げてきた研究者が、吉田昌夫である。主としてタンザニアの土地制度史研究に取り組んできた吉田は、「既存の生活様式を墨守するという伝統主義の精神」(赤羽 [1971: 228])を強調する赤羽に正面から異議を唱えつつ、アフリカの農村共同体の時系列的な観察を通じて、その変化の諸相を丁寧に明らかにすることこそが重要だと指摘する(吉田 [1975: 1])。赤羽の「共同体不変説」とは対照的に、共同体の歴史的動態、その変化の芽、外的環境に対する柔軟な反応に着目するのである。アフリカ農業を停滞一色に塗りつぶし、共同体的諸関係の解体にアフリカの未来を見いだそうとする赤羽に対して、吉田は、「すでに急速な共同体の崩壊の過程に組み入れられた農業社会が、いかに伝統的にもっていた社会のダイナミズムを維持し、開墾や新品種導入などの際に示されたような個人のイニシャティブを、共同体的土地保有制度の特質である実質平等原理と調和させながら維持、適応させていけるか、その仕組みを編み出すこと」(吉田 [1975: 12])こそが、現代アフリカが挑戦する課題だと論じた。

吉田も赤羽と同様、アフリカの農村共同体において重層的な権利義務関係が成立していることの重要性を強調するが、同時に、この土地保有制度が実際に機能するにあたって、共同体が著しく開放的な性格を示していることに着目する(吉田 [1975: 7-8])。ここで開放性というのは、とりわけ東アジアの農村共同体と比較したときに、アフリカでは共同体的規制が弱いということである。歴史的にアフリカ経済には土地豊富＝労働稀少という特性があり、水利事業などの共同労働も稀であったから、家族などの共同体の下位諸集団は、土地の肥沃度に執着さえしなければ、外延地の開墾という行為を通じて共同体の束縛から脱出することが容易であった⁽⁸⁾。そこでは日本農業史における「逃散」が、まったく普通の行為だったということになる。土地の境界もあいまいであり、その権利関係は紛争が起こってはじめて確定されるという性質のものであった。このようなアフリカの共同体の融通無碍な開放性は、人類学研究の世界では常識化している⁽⁹⁾。赤羽もアフリカ農業の粗放性性格について論じているが、それは主に農業技術の低位と関連づけられており(赤羽 [1971: 83-88])、アフリカ経済の有力な初期条件としての人口密度の希薄さが共同体規制それ自体に与えていた影響には、ほとんど触れていない。

とはいえ、こうした共同体の特性は、人口の増大と農業環境の劣悪化によって次第に変容を余儀なくされるかもしれない。赤羽は、人口増により小農の階層化と土地保有の個別化が進んだ国として何度かケニアの事例を引いているが、この点で参照すべきは、東部ケニア、カンバ人の土地において詳細な実証研究を行った池野句の仕事である(池野 [1989])。池野は赤羽理論を念頭に、現代のカンバ社会の変化が「表層的なもの」と考えるのは無理があるとしつつ、非農業所得を通じて上農に徐々に多くの土地が集積していく階層分化の過程を描き出す。かりに農村共同体が「確固たる領域を有し、成員資格を厳然と規制しておれば」、土地を失った農民は都市へと排出され、プロレタリア化が、あるいは少なくとも「農業革命なき農村解体」が進行することになるだろう。ところが現実には、狭隘化した土地で生計をたてられない下層農民たちは、営農条件がよくない周縁の土地へと移住することで、農村

部にとどまり続ける。階層分化による衝撃はフロンティアへの共同体の外延的な移動によって吸収され、かくして矛盾は先送りされるわけである。社会変動に対して共同体が柔軟に対応すると解釈しないと、このような動きは理解できない(池野 [1989: 111-114, 269-274])。吉田もまた、タンザニアのウジャマー社会主義下の土地政策が村落レベルで大きな紛争を引き起こさずにすんだ背景として、手つかずの未耕地の果たした役割が大きかったことを指摘している(吉田 [1997: 39-40])。

土地と人口のバランスの変化によって共同体成員がますます強く土地に執着するという因果論それ自体を否定することはできない。だが、村落の外部に多少なりとも利用可能なフロンティアが存在するかぎりにおいては、人びとは退出オプションを行使することで矛盾を先送りにし、限られた資源をめぐる紛争の発現を回避することができる。農村の階層分化と農業環境の劣悪化が共同体的な相互扶助の必要性を高めるという因果律も、赤羽が指摘するとおりであろう。だが、フォーマルな社会保障の欠落を与件とするとき、人びとがインフォーマルなネットワークを活用したリスク回避行動をとるのは合理的な選択なのであって、必ずしも後ろ向きの「伝統墨守」精神の発現と解釈する必要はあるまい¹⁰⁾。

2. フロンティアの消滅

アフリカ農業というと閉ざされた自給農業を想定しがちだが、実際には各地に活発な輸出向け商業農業の歴史がある。このような場所では伝統主義は企業家精神に道を譲り、血縁共同体の解体も急速に進行すると想定されるが、前節でみたとおり、赤羽はガーナのココア生産農民の事例をとりあげ、資本主義中枢との直接的な結びつきにもかかわらず共同体的諸関係が頑固に残存していると考えていた。このガーナを舞台に精力的なフィールドワークを展開する高根務は、分益小作制度をはじめとする社会構造が小農に広い意味でのインセンティブを提供すると理解したうえで、方法論的個人主義の立場か

らココア生産農民の世界を明らかにしている⁴¹⁾。ココアの短期的な価格変動だけでなく、食糧生産や土地への権利、将来の自立を射程に入れた営農基盤の安定など、さまざまな要素を比較考量しながら生産に従事する独立した農民たちの姿は、とても「伝統墨守」などという言葉で片づけられるものではない（高根 [1999]）。

ところで、1960年代ガーナのココア生産農民像としては、豊富な未開地の存在を所与として耕地を拡大し、積極的に増産を行う資本家的アフリカ人農民の姿を想定するのが一般的であった。赤羽の議論はそうした理解に対するアンチテーゼでもあったのだが、高根は、赤羽的な血縁共同体の制約とはまた違った意味で、現代のガーナの小農が直面している困難の性格を明らかにしている。フロンティアの縮小と人口増加を背景として、男子均分相続の原則のもとで土地が細分化され、いったんは大規模な土地を取得した農家も徐々に零細化しているというのである。南アジアの土地なし農民とは異なり、西アフリカでは小作農の自作農化の道が開かれているから、全体的に農民は零細化すると同時に平均化している。このプロセスがさらに進行したときに、どのような制度的・技術的变化が生じるか、また、新たな階層構造の固定化が生じるかどうかは、今の時点では予測できないという（高根 [1999: 55-75, 115-119, 169-195, 236-239]）。池野も、先にみたカンバ社会の上農層について同じ傾向を指摘していた。カンバ社会では、長子たちが新規の開拓地を取得できていた時代には末子相続が原則だったが、フロンティアの縮小とともに男子均分相続に変化したという。いってみれば、成員の平等化のために新たな共同体規制が「創造」されたわけであり、環境変動にあわせた共同体規制の変容を示す事例としても、興味深い（池野 [1989: 85-92]）。

開放的なフロンティアが存在するかぎり、共同体は人口増加や環境変化、階層化の圧力に対して融通無碍に対応し、矛盾を先送りすることができるというのが、前節で強調した点であった。それでは、フロンティアが完全に消滅するほど人口が稠密化し、かつ非農業部門での雇用がまったく増加しない場所では、いったい何が起こるのだろうか。1994年にツチ系住民の大虐殺を

経験したルワンダは、アフリカでもとくに人口密度が高く、稀少な土地をめぐる紛争が長期化している国として知られている。ただし、武内進一は土地の稀少性と土地紛争とのあいだには、前者が自動的に後者をもたらすという単線的な因果律が存在するわけではないと説く。ルワンダの紛争の背景としては、単に土地が狭隘化したというだけでなく、前植民地時代から現代までの歴史を通じて土地をめぐる権利関係がきわめて錯綜するものになったという事情があるし、危機を利用した政治エリートによるエスニシティ操作という問題も忘れてはならない（武内 [2001]）。

人口増加が経済発展に与える影響については、原理的には、二つの有力な考え方が知られている。第一は、人口水準は食糧供給量によって規定される従属変数だと解釈するマルサスの考え方である（Malthus [1890]）。人口は幾何級数的に増加するが農業は収穫逡減の法則に支配されていると想定したうえで、人口水準は自然の摂理としての飢饉、伝染病、戦争などの破局的事態によって強制的に適正水準に引き戻されると考える。第二は、人口水準は技術変化を促す独立変数だと解釈するボーズラップの考え方である（Boserup [1965]）。人口増加は稀少な資源の有効利用の必要性を高め、農業における技術革新を呼び起こし、持続的な経済発展の道を開くかもしれないというのである¹²。人口危機に対する共同体の学習効果と創造的反応の意義を説くハーシュマンの着想も、ボーズラップの道を補強するものであると考えられる（Hirschman [1958: 邦訳82-83, 307-319]）。

肝要なのは、単線的因果論の罠に陥らないことであろう。人口圧力、環境劣化、農業生産性の低下が長期的に社会的緊張と危機を累積させていくことは確実であるが、その帰結は共同体の解体であるかもしれないし、その情動的な絆の再創造であるかもしれない¹³。人口増加がマルサスが想定した暴力的な「人口調節」をもたらすか、ボーズラップが想定した飛躍的技術革新をもたらすかは、最終的には当該社会の歴史的個性と、人間主体というエージェントの行動によって決まるのであって、運命論的に予見することなどできない。悲劇を経験したルワンダの未来をめぐる武内が強調するのも、この側

面であった。

これらと対比させると、赤羽理論は「現状維持的退行」の道を示唆しているといえるかもしれない。社会が直面するあらゆる内的・外的危機に対して、農村共同体はパターン化された行動で応えるよう条件づけられている。農業環境の悪化は、相互扶助的な共同体血縁原理への保守的復帰を促進する。そのような人間類型が抜本的に変革されないかぎり、赤羽理論の枠組みのもとでは、人口増加だろうと価格変動だろうと、中央政府の経済政策の抜本的変化だろうと、そもそも経済発展の経路に本質的な影響を与える変数としては機能しえないということになる。

3. 南アフリカの事例

以上概観してきた一連のアフリカ土地制度論は、サハラ以南アフリカ（赤羽の時代の用語では「ブラック・アフリカ」）諸国を主たるフィールドとするものであった。だが『序説』の後半部分において、赤羽は「ホワイト・アフリカ」、すなわち南アフリカ共和国やローデシアといった白人入植地経済における「原住民労働」の特質を詳しく論じている。アフリカ人共同体の類型的特質を描き出そうとするとき、人種隔離政策の枠組みのもとで白人経済とアフリカ人経済が併存する「二重経済」は、構図としてきわめて好都合だと考えられたのであろう。

ところが『序説』の難点は、この南アフリカの事例においてこそ、きわめて明瞭に浮かび上がってくる。第一点は、出稼ぎ労働にかかわる。赤羽は、林晃史が日本語に訳したホバート・ホートン『南アフリカ経済論』に主として依拠しつつ、共同体世界と資本主義世界を往復する出稼ぎ労働者の「二つの世界」に注目する（Houghton [1967: chap. 4]）。赤羽によれば、出稼ぎ民は職場への定着率が低く熟練技術を身につけないなど「労働力としての質はよくない」が、それは労働者が属する共同体の伝統墨守的精神構造から派生するものであるという（赤羽 [1971: 169-170, 219-222, および付論 5]）。だが、ホー

トン自身の説明は少し違っている。労働者の定着率を左右するのは直接的には「個人の性格」の問題であるが、さらに間接的には、雇用の中断、家庭生活の破壊、労務管理の稚拙さなど、白人入植者がつくりだした出稼ぎ労働という制度自体に責任があるというのである(Houghton[1967: 邦訳89-92])。ホートンもアフリカ人農村地帯の保守的な行動様式を認めるが、彼を含めたりベラル派白人知識人は、人種隔離体制の経済的非効率性の認識に加え、アフリカ人の家庭生活を無慈悲に分断する出稼ぎ労働制度に対する白人社会の構成員としての罪悪感を共有していた。翻って、赤羽の出稼ぎ労働への認識には「怠惰な原住民」観が色濃く現れている。全般的に『序説』の叙述からは、植民地支配がもたらした悲劇に対する感受性がまったく読みとれない¹⁴⁾。

二つめは、出稼ぎ労働の基盤となった土地の隔離の成立史にかかわる。赤羽の理解によれば、東・南部アフリカにおける白人入植者の土地収奪は人道的には悪であるにせよ、白人の資本家的農業とアフリカ人の共同体農業が二重化したまま、前者から後者への技術移転が発生しないのは、共同体の頑固な保守的性格を表しているという。だが、19世紀南アフリカの農村史は、この想定に反する重要な事例を提供している。南アフリカ内陸部におけるダイヤモンド鉱業と金鉱業の発展は旺盛な食糧需要を生み出したが、この新たな市場機会に応えたケープ地方のアフリカ人小農は、1870年代から20世紀初頭にかけて穀物の大規模な増産を実現させたのである。資本を蓄積した上農層は、白人入植者に奪われた農地を市場価格で買い戻すことで、いわば合法的に侵略の歴史を逆転させようとさえした。そこでボーア戦争終結後の白人政府は、活力あるアフリカ人小農の営農基盤を破壊し、零細化した白人農民を守るために、1913年に原住民土地法を制定し、国土の大部分を白人専用の土地に指定した。その後はアパルトヘイト政策のもとで、アフリカ人自営農民は痕跡も残らないほどに一扫されていくことになる。南部アフリカにおける大規模な土地の隔離が、資本家的アフリカ人農民の脅威から零細な白人農民を保護する目的で始まったというのは、「伝統＝停滞」史観の根拠を問い直す興味深い史実だといえよう¹⁵⁾。

第三に、赤羽は南アフリカの農村部における共同体的諸関係の強固な残存を想定しているが¹⁶、現実には、赤羽が『序説』に収録された諸論文を執筆していた1960年代後半の時点になると、南アフリカの共同体農業部門は、すでに事実上崩壊していたと考えることができる。アフリカ人のホームランド(居留地)は1913年と1936年の土地法によって国土面積の13%に局限されており、さらに1950年代から本格化した強制移住によってホームランドの人口密度は劇的に高まっていた。ホームランド住民が消費する食糧のうちホームランド農業の生産物が占める割合は、1950年ごろまでは40%を超えていたが、1969年までに20%以下に落ち込んでいる(Simkins [1981])。手つかずの開放的なフロンティアは消滅し、南アフリカのアフリカ人農村地帯は、すでに「過剰労働力のため池」へと化していたのである(Wolpe [1972], Murray [1987])。

血縁原理に基づく伝統的人間類型を変革するには、自生的農工分業の深化としての局地的市場圏の形成を待たなければならない。そこで赤羽は、『序説』の末尾において、南アフリカ白人政府のトムリンソン委員会が策定した農村工業化路線の可能性に注目する(赤羽 [1971: 247-252, 257-258])。しかし、この工業分散化計画の目的は、実質的には下からの農村工業化などではなく、ホームランドの棄民労働力と白人資本を結びつけることで白人都市へのアフリカ人の流入を抑止するという、安全保障的な戦略に基づくものであった¹⁷。ホートンのような南アフリカの主流リベラル派経済学者も、1970年代から勢いを増したネオマルクス派経済学者も、それぞれが提示する処方箋は正反対であったにせよ、南アフリカで機能しているのは単一の人種差別的経済システムであるという認識を共有していたと考えてよい(林 [1982])。

以上、本節では、アフリカの共同体がダイナミックで能動的な変化をみせてきたこと、共同体の規制は赤羽が想定するよりも柔軟なものだと考えられること、そして、植民地支配のインパクトを過小評価してはならないこと、といった点について論じてきた。じつをいえば、赤羽自身もまた共同体的諸関係の種々の変容局面を詳しく検討しており、『序説』の後半はすべて変化の局面の叙述に割かれていると言っていいくらいである。ところが、赤羽の

論理構造は、本節で述べてきたような批判をまったく受けつけない仕組みになっている。なぜなら、アフリカにおける共同体の変化の兆候は、すべて「本質が変わっていない」ことを証明する事例だと解釈されているからである。たとえば赤羽は、ナイジェリアの入植事業やケニアの協同組合農業において、共同体的関係を意図的に温存することで農業増産が達成されたという興味深い事例を引用しつつも、共同体的諸関係が根強く残存している以上、それは「みせかけ」にすぎないと断言する（赤羽 [1971: 239-247]）。『序説』にみられる本質論的な還元主義の立場からすれば、共同体が破壊されないかぎりアフリカでは何をやっても無駄なのであって、そこには土地制度をめぐる具体的な政策指針が導き出される余地など存在しないようにもみえる¹⁸⁾。

第3節 赤羽裕と大塚久雄

赤羽によるアフリカ農村共同体の理論化の作業は、けっして全否定されるべきものではない。内的な首尾一貫性と強靱な論理構成をそなえた赤羽理論は、その後のアフリカ研究者がフィールドワークを通じて自らの仮説の妥当性を検証するにあたって、きわめて有意義な参照枠組みを提供したからである。本節では赤羽と師大塚の方法論の対比を、続けて大塚＝赤羽の比較経済史の視角と新制度派アフリカ経済論との対比を試みることで、赤羽理論の限界と可能性をさらに幅広いフレームワークのなかに位置づけることにしたい。

1. 後発資本主義の二重の特質

それにしても赤羽は、なぜこれほどまでに共同体の桎梏にこだわったのだろうか。その背景には、敗戦後の農地改革によって大量の自作農を生み出した日本の農村社会（さらには、人びとが農村的な心性を抱いたままで大量に都市へと移動していた当時の日本社会総体）が直面していた近代化の課題と、独立

後のアフリカが直面していた近代化の課題が、赤羽においては同一のものと把握されていたという事情があったのではないだろうか。

赤羽が強調するところでは、大土地所有制が前近代的であるのは、地主と農民の関係が単なる契約関係ではなく、「人格的な支配・隷属の関係」だからである。ここで土地改革が行われれば、さしあたり多数の「独立自営農民」が生み出されるであろう。しかし、農民が精神的・人格的な独立心、自己の経営地を自力で発展させる能力をそなえないかぎり、農民は零細化していくだけで生産性は低落し、せつかくの改革も破産せざるをえない。したがって、前近代的大土地所有の基底にあつて古い農民類型、すなわち農民の社会的あり方を規定しているより本源的なもの（傍点原文）を問題として措定し、「新しい農民類型＝人間類型を創出すること」こそが焦眉の課題となる。そして、土地経営者であると同時に貧しいアフリカの農民は、この「本源的なもの」が何かを「そのまま示してくれている」（赤羽 [1971: 207-215]）。日本の農地改革への直接の言及はないが、赤羽が何を念頭において「アフリカの前近代性」を論じていたかは、彼の伝統主義や大家族主義への反発とあわせて、この部分のテキストを素直に読めばおのずと明らかであろう⁹⁹。

たとえ制度変化が実現したとしても、人間類型の変化がないかぎり、近代化はありえない。このような赤羽の問題意識は、確実に大塚の問題意識の圏内にある。近代的人間類型と伝統主義的人間類型の対比は、大塚の場合、早くも1940年代には明確な形をとって現れている（大塚 [1944] [1948]）²⁰。戦後思想の文脈における大塚史学の最大の魅力は、自立的主体の確立を説く規範理論としての側面にあったと考えられる。「問題意識がまず立てられ、それにもとづいて分析視角が設定され、しかるのち論証が試みられる」という大塚の方法は、既成のアカデミズム史学の「批判精神なき客観主義」の対極にあるものであり、そのようなものとして「やり直し」の時代の学界のみならず市民社会にも清新な影響力を与えていった（遠山 [1968: 47-48]）。大塚は講演やエッセイにおいて、自らの疎開先たる「東北型農村」での経験を何度も「恨み」を込めて語っている。村落の内部では「水臭い」ことを嫌う共同

体のモラルが支配的だが、「よそ者」からは弱みにつけ込んで搾り取ろうとする。価格は「非合理的」で「けじめがない」。戦中という異常事態の日本農村と14、15世紀の先進的なイギリス農村事情を比較して「ひどく驚いた」という大塚の表現はいささか短絡的だが、農村型ファシズムに対する日本知識人の内省的批判としては、切実な感覚であったに違いない（たとえば大塚 [1982: 16-20]。大塚久雄の著作からの引用ページは、単行書ではなく『大塚久雄著作集』による。以下同じ）。

岐阜で戦争を経験し、東京で学び、1960年代初頭にフランスに留学した赤羽の問題意識も、おそらくは類似のものだったことだろう。関口尚志が『序説』に寄せた「後記」によれば、「アンシャン・レジム下の陸軍幼年学校に身をおき、戦後、政治運動・社会運動に関係をもつなかで、著者〔赤羽—引用者〕は執拗なまでの『共同体—社会的かつ精神的な—の解体』への執念をつちかうことになった」（赤羽 [1971: 407-408]）。『近代化の人間的基础』や『共同体の基礎理論』、『近代化の歴史的起点』の大塚を論理的に敷衍していけば、あるいは「マックス・ヴェーバーのアジア社会観」（大塚 [1967]）における「アジア」を「アフリカ」に読みかえて展開させていけば、論理必然として赤羽のアフリカ共同体論が誕生する。赤羽の世界は、明らかに大塚の世界の一部をなすと考えてよい。

しかし、ここから次の問題が始まる。赤羽が「大塚久雄における『二つの眼』」で強調しているとおり（赤羽 [1978: 391-407]）、大塚の方法論は「法則認識」と「個体認識」、あるいは「理念」と「利害状況」のように、常に二重の概念を駆使しながら対象の姿に迫っていくもの、すなわち複眼的な視線によって対象の姿を浮き彫りにするものであった（とりわけ大塚 [1966]）。この「二つの眼」による対象把握の方法は、大塚の後進資本主義論においても貫徹している。すなわち、一つは、欧州経済史から抽象化された近代の理念型と対照させながら、後進社会（アジアとりわけ日本）の精神の内なる近代化を求めるという方向であり、もう一つは、先進資本主義の外圧によって自然な構造を歪められ、近代的なものと前近代的なものが複雑に絡み合っ

いる具体的な様態に即して、個々の後進社会の内的編成を解剖していくという方向である。「歪み」をもたらしたのが覇権国である以上、後者は反帝国主義＝民族主義的な外向きの方向をもとらざるをえない。事実、大塚はイギリス重商主義やリストの国民主義学派＝アメリカ体制学派を高く評価し、「経済学の周辺の事実」にこだわることで（大塚 [1965] [1979]）、覇権国が強い国際分業圧力に対抗する自己求心的ナショナリズムの側に寄り添う²¹⁾。かくして大塚においては、内向きの啓蒙主義と外向きの国民主義が、絶妙なバランス感覚のもとで、一個の知的営為のなかに融合している。そうすると赤羽の低開発経済論は、この二重の方向のうち、さしあたり第一の方向のみを徹底させたものだったと考えることができはしまいか²²⁾。

大塚自身の言葉に即して検証してみよう。大塚と赤羽は「アジ研研究会」で同じ空間を共有していたが、一連の中間報告書と成果報告書において、研究会主査の大塚はいくつかの総論的文章を執筆している（大塚 [1969] [1970] [1973a] [1973b]）。なかでも、赤羽が没する前年の1969年に書かれた「低開発国研究にとって経済史学がもつ意義」（アジ研所内資料）は、いわば研究会の方向性を定める基調提案であり、赤羽自身も熟読するだろうと想定して書かれたものだと考えられる。これを読み直してみると、大塚が赤羽の方法論と潜在的に鋭く対立する考えを抱いていたことに、あらためて気づかされる²³⁾。

すでに述べたように、赤羽は、西欧経済史を基礎的次元まで抽象化するのと同様の手続きを経て、途上国農業社会をとりまく複雑な諸条件を捨象し、その本質を抽象化することによって、途上国社会における人間類型の変革の課題を析出することができると考えていた。大塚はどう考えていたのだろうか。大塚によれば、ヨーロッパ諸国の歴史的経験を「理論化」し、その「基本的な問題点を析出してみせる」ことで、それらを途上国開発の「政策上の指針として学びとる」ことは可能であり重要である（大塚 [1969: 281]）。たとえば、「農村の織元」と「都市の織元」というイギリス経済史から抽象化された二つのコースは（大塚 [1938]）、現代の途上国の経済発展の経路にとっても重大な意味をもつことになるだろう。しかし、「低開発諸国自体の経済

史の研究」は、西欧経済史研究とはまさに逆に、理論的・抽象的に把握されたものをつつんでいるところの「特殊な歴史的事情にできるだけ目を向け、そのすぐれて個性的な姿の具体的把握を目指す」ものでなければならない。言い換えれば、欧州経済史の経験を抽象化することは重要であるが、途上国の歴史的経験の抽象化に走るのは正しい道ではないというのである。さらに大塚は、こう続ける。「低開発諸国における近代化への現実の要請に直面したばあい、ヨーロッパの歴史的経験から帰結した一般理論的な枠組みでは捉えきれず、また処理しきれないなにかが、本質的に重要な意味をもってくることになる」(傍点原文)(大塚 [1969: 283])。

さて、その「なにか」とは何か。大塚によれば、これには二つの要素があるという。第一は、先進諸国の外圧と途上国の内部的な前近代的利害が結びつくことによって成立した構造的な「ひずみ」あるいは「歪み」である。大塚は「ひずみ」の具体的な発現形態による分類として、自らが大塚 [1965] の末尾で示した「オランダ型への萎縮」と「植民地型への変形」という類型を概念的に展開させ、独日露伊の跛行構造型、オランダの国民経済欠如型、そして低開発国のモノカルチャー型という後進資本主義の三類型を定式化する。赤羽が「(低開発国の農業社会は)一定の歪みをうけているものの本質的には変わっていない」(赤羽 [1971: 9]) と考えるのに対し、大塚は明らかに「歪み」の方に力点を置いており、実際、アジア経済研究所に残された大塚の最後の研究成果では、この後進資本主義国の類型化が直接のテーマになっていた(大塚 [1973a])。

第二の要素は、途上国の「土着の」経済構造そのものの「多様性」にかかわる。そして、このオリジナルな社会の多様性認識という課題は、さらに相互に密接に関係する二つの問題群——発展段階論的な局面と類型論的な局面——へと分岐する。すなわち、(1)普遍的な経済発展段階を前提としたうえで、対象社会がそのどの段階に近似しているかという観点から史実を整理していくという課題と²⁴⁾(2)それぞれの社会が「独自の方向に向かった展開(あるいは合理化)を示」していく、すなわち西欧モデルに収斂しない可能性を

考慮に入れながら、対象社会の歴史を分析していくという課題である²⁵。私たちの問題意識に引きつけられれば、この後者の可能性の存在は、共同体の解体が近代化あるいは社会システムの合理化の絶対的な前提条件だとはかぎらない、ということの意味している。大塚は、これらについては「どうしても普遍化（あるいは法則化）しにくいという意味で偶然的な事実が含まれており、とりわけ低開発諸国の経済史研究にさいしては、それがまた本質的な意味をもつものとしてきめ細かく究明されねばならなくなる」（傍点原文）と記した（大塚 [1969: 284-285]）。

先進国によって強制された「歪み」と、伝統的社会そのものの構造的多様性。それらの組合せのもと、現実の後進資本主義の分析は、「単なる事象の個性認識でもなく、また単なる抽象的な理論認識でもなく、むしろその両者をふまえて成立する類型的認識」、言い換えれば、段階論をその一部として含み込む形での歴史的類型論という形をとらざるをえない。赤羽亡き後、アジア経済研究所の一連の研究会を締めくくるにあたって大塚が書き残したのが、まさにこうした考え方であった（大塚 [1973b]）。「横倒しの世界史」（大塚 [1964]）において示された、種々の運動法則の「絡み合いと押し合い」という理解は、ここでさらに一步先へと展開されている。

赤羽にとっては、植民地化以前に形成された前近代的伝統的構造を「存続させ」たことこそが、植民地主義の主要問題であった（赤羽 [1971: 70]）。言い換えれば、第一の敵は前近代的な構造なのであって、植民地支配の罪といえ、それを徹底的に破壊しなかったことである。これに対して、途上国経済の「ひずみ」を重視する大塚は、講座派マルクス主義の最良のエッセンスを引き継ぎながら、最後には一種の接合理論＝社会構成体論の立場に立つに至ったように思われる。戦前の日本資本主義においては、資本主義的な諸「範疇」と封建的な諸「範疇」という「とうてい相容れないはずの二つのものが、互いに助け合い補い合う関係」で、単一の構造へと「編成」されていた。山田盛太郎の古典『日本資本主義分析』（山田 [1977]）が描き出したのは、まさにそのような複合的構造にほかならない（大塚 [1981: 75-76]）。近代的人

間類型を確立するために超克すべき伝統的諸制度そのものが、現実には近代的諸制度と分かちがたい癒着関係にあるとすれば、大塚が背負った近代的主体の構築という課題は、きわめて多義的なものとして立ち現れることになる。途上国社会の複雑さを一気に捨象することで、共同体の解体という近代化課題を抽出しようとした赤羽にとって、自らの方法論の妥当性を師とともに検証する時間が残されていなかったこと、そして、理論の生産者を失った「赤羽理論」が「大塚の途上国経済論」として爾後30年にわたり一人歩きする結果になったことは、きわめて不幸な事態だといわねばならない。

植民地体制下における「伝統の創造」(Hobsbawm and Ranger eds. [1983])と、自己求心的な国民意識の定着を企図する民族主義運動における「共同体の想像」(Anderson [1983])の間には、動員の主体の歴史的な転移と重なりがみられる。植民地的諸制度を近代と前近代の複合的産物とみる視点は、人類学や歴史研究では徐々に常識化しつつあるが、実践的な開発研究のフレームワークにおいても重要な含意をもつことを強調しておきたい。板垣與一はW・W・ロストウの単線的経済成長論を批判する文脈で、「西欧社会のように植民地ではなかった伝統的社会」と、「植民地的支配のもとにあった伝統的社会」を峻別することの意義を説いている。植民地支配が生み出した「異質的、複合的、多元的階層」の特質と、「これらの諸階層間に存在する不平等化要因にもとづく対立、緊張、硬化」を把握することが、「過渡段階における具体的な政策努力の意義を正しく理解する」ためには、どうしても必要なのである(板垣 [1962: 209-211])²⁸⁾。

2. 発展途上経済の「進化」をめぐる

20世紀後半の日本の経済史研究において、「大塚史学」の影響力は絶大であった。だが、歴史意識不在の経済学が日本の主流派経済学の位置を占めるにつれて、大塚の規範的な比較経済史研究が達成した成果が顧みられる機会は、めっきり少なくなってしまうように思われる。大塚久雄は、1996年に

天寿を全うした。

だが、大塚や赤羽が正面から取り組んだ問題が消え去ったわけではない。ここで、大塚と並行する問題意識をもって比較経済史の分野で巨大な業績を残したアメリカの経済学者、ダグラス・ノースの議論に触れておこう。取引費用の低減という角度から制度進化の歴史を研究したノースは、市場を機能させる、あるいは市場の機能を阻害する制度的要素として、社会的規範や慣習、伝統といった非公式な制度が果たす役割を強調している。「公式な規則は一晩で変化することがあるが、非公式な規範は漸進的にしか変化しない。……開発政策の核心は、効率的な所有権を創造していくような政体を創り出すことでなければならない。……変革を成功させるうえで必須なのは、制度と信念体系の双方を変革することである。というのも、選択を形づくるのは行為者の精神の型だからである」(North [1995: 25])。「効率性」や「選択」といった新古典派の用語法を除けば、この問題意識は大塚＝赤羽の問題意識そのものだということができる。

ノースと大塚は、膝を交えて意見を交換したことがある。1976年に大塚の自宅で実現した対談がそれである(大塚/ノース [1976])。「差異ばかりを強調するようで、たいへん恐縮なんですが」と大塚がいうとおり、この対談は同じ問題に対する両者のアプローチの相違点を浮き彫りにしていて、非常に興味深い。合理的、非合理的な人間類型の存在は検証されるべき仮説なのだろうか、それとも議論の前提なのだろうか。逃散した農奴をイギリスの農村が吸収できたのは、分権的な政治システムの存在が主因だったのだろうか、それとも農村工業の広がり主因だったのだろうか。商業と交換、貿易の進展は、相対価格の変化を通じて古いシステムの安定を突き動かすように作用してきたのだろうか、それとも、商業の発展は工業化への道を阻害することもあったのだろうか。これらすべての点において、二人の立論はことごとく対照的なものであった。いうまでもなくノースは、商業と貿易の近代化効果について非常に楽観的であるが、大塚は「古い時代の商業は在来の社会諸制度に対して破壊的な影響を確かに与えますが、ある限度を過ぎると、むしろ

それを再生させたり、それと共存したりするという現象が起こってきて、結局は商業は近代化の方向を閉ざしてしまう」と警鐘を鳴らす。この論点は、グローバリゼーションが国民経済の安定にもたらす影響をどう評価するかという現代的な問題に接続するのみならず、アフリカ史の文脈においても興味深い問題を提起している。というのも、土地豊富なアフリカにおける前植民地期の国家群は、奴隷貿易を含め、遠隔地交易の利益独占に基づいて成立したものが多かったからである。

さて、ノースのシンプルかつ壮大な理論体系との関連において、大塚理論における赤羽に対応する位置にいる気鋭の経済学者が、ベルギーのジャン・フィリップ・プラトーである。プラトーの元来のフィールドは西アフリカのアフリカ人漁民の研究であるが、彼は1990年代に次々とアフリカ経済の制度的制約条件に関する考察を発表し、最近になって一連の論考をまとめた大著『制度、社会規範、経済発展』(Platteau [2000])を刊行した。プラトーのアフリカ経済認識の大きな特色は、ノースが同書の序文で指摘するとおり、ボーズラップの人口理論の問題意識を引き継いで、アフリカ経済の人口稀少性という特質に着目したところにある。広大なフロンティアの存在がアフリカ農村共同体の開放性を強める方向に作用したことについては、すでに第2節で検討したとおりである。

しかし、プラトーは別の因果性の連鎖を強調する。人口密度の低さゆえに、アフリカでは輸送や通信のインフラを整備することが難しく、市場は細分化され、公共財の供給は停滞し、技術伝播は制約される(Platteau [2000: chap. 2])。かくしてアフリカ農業は粗放的なものにとどまり、自然環境の変動に左右されて生産が一定しない。そこでアフリカでは、リスクを分散化する相互保険メカニズムとして、余剰を分かち合う共同体の相互扶助実践が発達してきた。だが、この実践が安定的に繰り返されるためには、相互扶助を必要としない独立した主体が成長してはならない。かくして、富を蓄積する個人は同胞たちから激しく妬まれることになり、それが科学的知識の欠落と結びついて、非合理的な魔術や呪いが生成する。そして、共同体から浮き上がることを恐

れる個人は、イノベーションを嫌うようになる (Platteau [2000: 189-215])²⁷⁾。これも確かに一つの因果論であるが、共同体の平等主義規範が本当に成長阻害的かどうかについて、プラトーは必ずしも実証的な事例をあげているわけではない。アフリカの魔術を論じるにあたって、プラトーはライデン大学の人類学者ペーター・ゲシーレの『魔術と政治』(Geschiere [1995])を使っているが (Platteau [2000: 203-204, 219-220])、原書のコンテキストとプラトーの議論にはかなりの相違がある。ゲシーレが同書で主張したのは、現代カメルーンの魔術は主として新たなエリート層のあいだで影響力を増しているのであって、この現象は農村共同体の伝統的慣習というよりも、アフリカが直面する「近代」の問題として理解されるべきだ、ということであった²⁸⁾。

いずれにせよ、こうした「前近代的な人間類型」が社会の内部から変化する可能性については、プラトーはきわめて悲観的である。イノベーションに基づく個人の蓄財が広がりうる契機として、プラトーは、伝統的首長がパトロンへと機能転化を遂げることに加え、共同体の外部に起源をもつマイノリティ起業家(東アフリカのインド人や西アフリカのレバノン人など)の役割や、住民のイスラム教・キリスト教への転向に期待をかける (Platteau [2000: 221-229])。遅れている者はやがて成長するかもしれないが、異質な原理に支配されている空間は共同体の外部から破壊されなければならない、というのであろう。同じようにアフリカの伝統主義的人間類型に失望しながらも、その変革は農村社会の内的な変革を通じてのみ達成されると考えていた赤羽の論理とは、対照的である。

プラトーは、特殊アフリカのみならず、旧社会主義圏を含む途上国の移行経済が直面する制度変革の課題を、より一般的な観点から論じたことがある (Platteau [1994a] [1994b])。そこでは市場秩序を機能させる必要条件として、「一般化された倫理」(Generalized Morality)(取引の公正さを保障する社会的規範のことだが、プラトーが想定していたのは近代的個人主義とキリスト教である)と「制度の執行メカニズム」の役割が強調されていた。この立論に対しては、西欧中心主義的な倫理の一般化と制度の強制執行を前提にせずとも、「評判

のメカニズム」を通じた信頼醸成による分権的な市場制度生成の道が可能であるという、南アジア研究者からの批判が提起された (Moore [1994], Murshid [1997])。その後、アジアとアフリカの経験を対比する速水佑次郎との共同作業 (Platteau and Hayami [1998]) を経て、プラトーは効率的市場経済へと向かう複線的な経路を承認する立場へと転換したように思われる。そのことは、新たに「限定的な倫理」(Limited Morality) という概念を導入することで、東アジアを念頭に、親族関係が効率的市場制度の生成に寄与する可能性を認めた立論にも現れている (Platteau [1997] [2000: 311-319])。「今後数多くの途上国が、それぞれに独自の伝統を生かして多様な近代化を達成しうる可能性」(速水 [1995]) を、プラトーは積極的に承認するに至った。とはいえ、それは「アフリカ流」の近代化が容易に達成されることを意味するわけではない。「諸国はそれぞれの発展の仕方を見つけ出さなければならないが、いくつかの国々の場合は長い時間がかかるかもしれず、自らの道を簡単に見つけられない国々が相当程度、そして今後長期にわたって遅れをとるという可能性も、排除できないのである」(Platteau [2000: xviii])。かくして、東アジア・南アジア・アフリカという順番での、経済パフォーマンスではなく制度の優位性に基づく序列づけが完了する。

プラトーは、アフリカの人間類型の変化が予見可能な未来に訪れるとは考えていない。したがって彼は、上からの制度変化によってアフリカ経済が一挙的に好循環の軌道に乗るといった楽観的発想を排すのであるが、ここでは、まさにその姿勢のただなかから、「よりましなもの」を求める実践的な漸進主義が立ち現れてくるところに注目しておきたい。プラトーの漸進主義の立場が最も明瞭に現れているのが、現代アフリカの土地制度改革論争における彼の立論である (Baland and Platteau [1996], Platteau [2000: chaps. 3-4], de Janvry et al. eds. [2001] ; 議論の全体像については高根 [1999: 214-222] を参照)。世界銀行のアフリカ土地制度論にも影響を与えている有力な議論の一つとして、人口圧力の高まりと市場関係の浸透によって土地制度は個別化および効率化の方向へと着実に変貌を遂げていくという、ボーズラップ理論の影響を

受けた「土地権利進化論」の存在が知られている。そのような制度進化を側面から支える観点から、土地の個別的登記を促進する政府の政策介入が勧められるわけだが、プラトーは費用対効果の観点からも、共同体成員の生活保障という観点からも、また、閉鎖的な農村共同体はトップダウン式の制度変化を受け入れないという観点からも、現行の共同体の土地保有を外部から破壊する政策に強く反対し、「対決ではなく協調に基づくアプローチが必要だ」と結論づける。「共同体が問題解決のすぐれた潜在力を有している場合、アフリカの多くの経験が立証しているように、公式な規則や手続きを人びとに強制しようと試みるのは非生産的であり、大量の資源を浪費することになる」からである (Platteau [2000: 183-184])。

プラトーが理想論的な土地改革の実行可能性を疑問視するのは、アフリカの農村共同体のさまざまな意味での「強さ」を、彼自身が熟知しているからであろう。タンザニアの集村化計画の失敗を念頭に、プラトーは「人びとに自分たち自身で判断してもらう」ような「思慮深いアプローチ」の必要性を説く (Platteau [2000: 67])。アフリカの共同体の頑固な類型的異質性を認識するところから、逆に「共同体の変化のペース」に寄り添う現実的な政策的処方箋が導き出されるというのは、きわめて皮肉な構図だといわねばならない。共同体の機能を破壊することなく現場に受け入れられる改革を目指そうとするプラトーのアフリカ土地制度論と、局地的市場圏の形成という革命的断絶を夢見つつ、それまでの漸進的改革はすべて無意味だとする赤羽理論は、ここでも鋭い対照を示している。

そもそも、あらゆる発展段階論は、社会の「進化」の観念を前提として成立している。ノースは、より効率的な制度が競争を通じて劣った制度を淘汰するというアルチャンの制度進化論 (Alchian [1950]) を引き継ぎながら、劣った制度が存続しつづける理由を経路依存の観点から説明しようとした (North [1990])。プラトーの問題意識も、これを引き継ぐものであった。それにしても、「劣った制度が存続するアフリカ」は「進化からの逸脱」なのだろうか。あるいは、当初から「進歩しない類型性」の牢獄に閉じこめられているのだ

ろうか。

ここで、制度進化の基準として効率性以外の要素を措定すると、通念とは少しばかり異なったアフリカ開発の課題が見えてくることに注目しておきたい。世界的な地理学者でもあったロシアの思想家クロポトキンは、彼の同時代に勃興した「ネオ・ダーウィニズム」を痛烈に批判しつつ、ダーウィンのオリジナルな進化論の現代人間社会にとっての意義を復権する文脈で、詩情豊かな科学の書『相互扶助論』を執筆した(Kropotkin [1902])。クロポトキンによれば、個体の強さだけが種の進化をもたらすわけではない。敵対的な環境変動のもとで生き残ってきた種は、「個人的闘争をできるだけ少なくして、相互扶助の習慣を最も多く発達させている」種である。集団の内部で弱肉強食の生存競争を繰り広げる種は、外界の変化に対応できずに衰微する。

マルクス主義者は相互扶助論の空想性を笑い、主流派経済学者はその甘さを軽蔑することだろう。しかしクロポトキンは、単一方向の座標軸を多次元化しようと試みただけである。彼によれば、人間社会の進化を構成する「二大潮流」は、相互扶助と「個人の自己肯定」である。この個人の自己肯定は、「氏族や、共産村落や都市や、国家などが個人に強要する、しかも必ず凝り固まってしまいやすい桎梏を打ち破らんとする作用の中にも現れている」。とはいえ、個人や集団の自己肯定、互いに優越しようとする競争や闘争については、「すでに太古の時代から分析され、記述され、賛美されている」。それらについての知識はもう十分である。しかるに、相互扶助というもうひとつの流れについては、今日の著述家も過去の著述家も、これを単純に否認し、嘲弄しさえしている。「されば、何よりもまず、この〔相互扶助という一引用者〕要素が動物界の進歩および人類社会のそれに勤めている大きな役目を説く必要があるのだ」(Kropotkin [1902: 邦訳313-319])。相互扶助の具体的なあり方は、とりわけ農業において重要性をもつ固有の自然環境的条件や歴史的条件によっても、多様でありうる。さらにいえば、相互扶助の枠組みが国民国家や地域に局限されるべき必然的理由も存在しない。

「試論的にいえば、すべての社会の発展度を市場の発展度を基準にして測

るのではなく、異なる分野に異なる尺度を使って測るような、複線化した発展の理解を必要としているのが現代なのである」という吉田昌夫の問題提起は、経験を積んだアフリカ土地制度研究者の考察の帰結として、含蓄に富んでいる（吉田 [1997: 353]）。他方、「機能する経済システムを形成するためには、アフリカ伝統社会のなかで培われてきた『信頼』のあり方を確認し、それを育てていくことが、迂遠なようにみえて実は最も確実な方法であるように思われる」とする絵所秀紀の問題提起は、効率と相互扶助が必ずしも相対立するものではないことを教えている（絵所 [2001: 44]）。共同体の破壊ではなく、温存でもなく、現代的な文脈での創造的再建を通じたポジティブ・サムの経済発展の道は、アフリカでは本当に閉ざされているのだろうか。私たちは真剣に考えてみる必要がある。

おわりに：農村工業化論の現代的射程

大塚の理論をアフリカに適用し、西欧経済史を超えてアフリカの現実に接近しようとした赤羽の問題提起には、今なお継承すべき核心的要素がある。それは、農村社会を基盤とする近代化を開発実践の起点におきつつ、技術的近代化を農村に根付かせるための制度的背景として、土地制度に加え、人びとの行動様式・価値観を正面から問題にするという一貫した姿勢である。それは、アフリカの現場を知らずに一人歩きした空想的な理論だったかもしれないが、赤羽による骨太の共同体理論に刺激されて、アジア経済研究所のフィールドワーカーたちは実証研究の新しい地平を切り開いた。

赤羽が執拗なまでに人間の意識を問題にしたことは、現在の私たちの言葉遣いに置き換えれば、彼が人的資本および社会関係資本の「質」を問題にしていたことを意味する²⁹。農業革命が産業革命の前提条件であるという認識は、すでに多くの開発研究者に共有されている。だが、赤羽が強調したようにフランス革命後の分割地農民がナポレオンの反動の基盤になったこと（赤

羽 [1971: 18-19]), また、近年のジンバブウェにおける劇的な土地占拠の生産阻害的な意味を考へても、小農への土地の分割それ自体が農業生産力を解放する必要十分条件でないことは明らかであろう。さらに、大塚=赤羽の視角には、単に途上国の人間類型の変革という規範的課題を提示するにとどまらず、農村に基礎をおく壮健な国内需要の創出による自己求心的経済発展を求めるといふ政策論的な要素があった。赤羽は同時代のマイケル・ポスタン、ポール・ベイロックなどの議論を引きながら、農業生産力の増大による国内市場=有効需要の創出が工業化の前提条件となることを強調していたが(赤羽 [1971: 13-15]), 彼の師たる大塚久雄の農村工業化論は、もともとは、東畑精一らの1930年代の農村工業化論から多大な影響を受けた時論的性格をもつものであった(柳澤 [1998])。東畑の農村工業化論は単なる「工業の田舎分散」を求めめるのではなく、農民自身が経営主体としての能力を身につける契機を重視するとともに、国民経済としてのバランスのとれた農工連関を求めめるものでもあったこと注意しておきたい(東畑 [1938: 300-312])。「どのような小作農になるかが肝心だ」という戦後の東畑の問いかけは、大塚=赤羽の問題意識に限りなく近い。

さて、大塚=赤羽が目指した農村の富裕化による自己求心的な社会的分業体系=局地的市場圏の形成という見取り図は、現代のアフリカにおいては夢物語にすぎないのだろうか。サハラ以南アフリカの開発課題を鳥瞰図的に考察するとき、「アフリカ経済の再生がまず農業から始まらなければならないこと」を直視しつつ、有機的な産業連関を構想していく姿勢が求められていることは明らかである(平野 [2002])。赤羽は南アフリカを素材に局地的市場圏を構想することで、『序説』の本論を締めくくった。それに倣って本章でも、南アフリカの開発戦略をめぐるエピソードを紹介することで、稿を閉じることにしたい。

1994年、史上初の全人種参加の総選挙を経て、南アフリカは民主主義国家に生まれ変わった。ネルソン・マンデラ大統領のもとで与党の座を勝ち取ったアフリカ民族会議(African National Congress: ANC)は、復興開発計画

(Reconstruction and Development Program: RDP) とよばれる経済政策アジェンダを掲げて選挙戦を戦ったが、このRDPの内容を練り上げたのは、MERGとよばれる南アフリカの経済学者集団であった。MERGが1993年に発表した報告書『民主主義を機能させる』(MERG [1993])は、東アジアの経験も念頭におきながら、政府の積極的な産業政策や土地改革、一般的に政府の市場に対する賢明な介入を正当化するものであった。ここで興味深いのは、MERGの構想のなかに、実質的に大塚=赤羽の問題意識と響き合う「農工業複合」(Agricultural=Manufacturing Complex)の構想が盛り込まれていたことである(平野 [2002: 155-156])。アフリカでは例外的に都市化率が高い南アフリカにおいても、人口の半分以上は農村で暮らしている。農村における雇用創出の必要性和、食品加工業などの製造業と農業との密接な産業連関を考え、MERG報告書は「農工業複合」すなわち農業関連製造業への積極的な投資を勧めた。農工業複合産品に対する所得弾力性は、低所得者層ほど高い。この農工業複合という考え方は、人種隔離の枠組みの内部でトムリンソン委員会が目指した農村工業化路線を、世界の祝福を受けた多人種の民主主義国家のもとで、十全に発展させようとするものであったとも解釈できる⁽³⁾。

ところが、マンデラの跡を継いだターボ・ムベキ大統領のもと、ANCが新自由主義的な経済政策への傾斜を強めたことで、MERG=RDP路線は事実上のお蔵入りとなった。ANC政権は現在でも安定多数を確保しているが、その内部では、黒人中産階級の育成と外国投資の拡大を重視するANC主流派と、再分配政策に力点をおく労働組合・共産党勢力とのあいだで、与党の分裂を予感させるほどに緊張が激化している。グローバリゼーションの波に乗り、投資と輸出の拡大を通じた雇用拡大を図るのか。それとも自由化に抗し、あくまで自己求心的な国民経済のバランスを求めるのか。前者がもたらす社会の分極化は政治的に危険だが、後者は時流に逆らう茨の道である。2002年8月の南アフリカ・ジョハネスバーグの環境サミットが、そのような緊張関係——南アフリカ一国ではなく国際的な次元をもつ緊張関係——のもとで開催されたことは記憶に新しい。

目的論的関連と歴史的因果関連は別物である。かりにMERG=RDP路線が既定のプログラムどおりに実施されていたとして、それが350年間の人種差別の歴史をもつ南アフリカでどの程度の成果を上げることができたかは、今となっては誰にも分からない。それにしても、1990年代の南アフリカにおけるMERG=RDP路線の華々しい主流化と唐突な反主流化は、同時代のアフリカにおいてもなお、局地的市場圏の政策的形成という大塚=赤羽の問題意識を彷彿とさせる問題意識が形をとりうる現実的可能性があること、しかし、そうした現地のイニシアチブが世界の主流派の経済思潮によって大海の小舟のように翻弄されるという構図を、克明に明らかにしている⁶¹⁾。アフリカの多く場所では、政治の不安定もあって農業部門のミクロな生産性改善さえおぼつかない。当面のところ農村工業の自生的発展など絶望的であるかのように見える。だが、その萌芽が現れたところでは、次にはアジア諸国の労働集約型製造業產品との競合問題が顕在化していくことになるであろう。

「日本型の経済発展の道」の有効性を声高に主張するかどうかはともかく、典型的な後発資本主義の一つとして経済発展を開始した日本からは、アフリカ世界に対して、おそらくは主流派とはひと味違うメッセージを発信することができるのではないか。輸入代替工業化の時代はとうの昔に終わっているにしても、その背後にあった旧植民地の「経済自立への希求」のエートスまで切り捨てるとしたら、途上国に潤沢な経済協力を行ってもどれほどの意味があるだろうか。大塚久雄と赤羽裕の<低開発経済論>は、農村を拠点とする自己求心的な近代化の理念的な見取り図を描き出すと同時に、後発資本主義諸国とりわけアフリカが乗り越えるべき内部のおよび外部的な課題の複雑さを、制度のみならず人びとの集団的な価値観の領域にまで掘り下げて分析することで、深く照射しようとするものであった。彼らが私たちに残した理論的遺産は、再構築されるべきアフリカ経済論のプロトタイプのひとつとして、今なお輝きを失っていないと考える。

[注]

- (1) アジア的生産様式をめぐる論争は、ヴェーバー的類型論とマルクスの発展段階論の思想的緊張関係のもとで展開されてきた。赤羽が生きた時代の議論として、大塚 [1966] や内田 [1972], 山之内 [1969] などの考察を参照。アジア的生産様式の一変種としての、遠距離交易に基づくアフリカ的生産様式の問題については、古典的な論文としてCoquery-Vidrovitch [1969] を参照。
- (2) なかでもとくに厳密な論理性と総合性をそなえた作品といえば、やはりPlatteau [2000] をあげるべきであろう。同書にはダグラス・ノース自身が序文を寄せている。なお、新制度派経済学における政治的次元の欠落を批判したものととして、Bates [1995] やToye [1995] を参照。
- (3) 大塚久雄は「後進国経済発展の史的研究」に続けて、赤羽没後の1970年度には、アジア経済研究所の合同研究会「アジアの近代化と後進資本主義の展開」の「後進資本主義の展開過程研究グループ」の主査を務めている（成果は大塚編 [1973]）。なお、やがて日本のアフリカ学界において土地制度研究の重鎮となるアジア経済研究所の吉田昌夫は、当時、JICAの前身であるOTCA（海外技術協力事業団）の専門家としてタンザニアに滞在していた。アフリカ現地調査を目前に赤羽が急逝したため、両者の出会いは永遠に不可能になった（吉田 [1993]）。
- (4) 『序説』は3部構成になっており、最後の第3部は、欧州共同体とアフリカを素材として地域統合の未来を論じたものである。興味深いテーマであるが、ロメ協定などをめぐる本邦の豊かな先行研究を十分に扱う紙幅はないため、本章では扱わない。
- (5) この視角を提示するにあたり赤羽が明示的に依拠するのは大塚 [1955] および [1962], そして、学界では第二次世界大戦後に存在を知られ注目を集めるようになったマルクスの草稿『資本制生産に先行する諸形態』である。日本の歴史学界における『諸形態』の受容については、成瀬 [1977: 22-29] をみよ。
- (6) 部族に「 」をつけるのは赤羽自身の用語法であるが、それは「部族」がアフリカ人への蔑称だからというのではなく、「その実体が英語ではtribeよりむしろclanに近いから」だと説明されている（赤羽 [1971: 117]）。
- (7) 赤羽は「歴史以前の自然的性格をそのまま保持する血縁共同原理」（赤羽 [1971: 121]）と規定しつつ、別のところでは、アフリカの血縁団体は「主観的」な結びつきによるものであるから、血縁関係がある者が共同体から排除されたり、逆に新参者が受け入れられたりすることもあると指摘している。ただし、そこにおいて赤羽は、家長が成員のメンバーシップを一義的に決定するという、アフリカでは現実離れた構図を想定している（赤羽 [1971: 96]）。アフリカにも家父長制支配があり、したがって性差別もある。だが、アジアからの類推を持ち込むには慎重でなければならない。アフリカ社会と南アジア社会にお

- ける女性の位置を対比させた古典的名著として、Boserup [1970] を参照。
- (8) 人口稀少大陸アフリカにおける豊富な未開地＝フロンティアの機能に注目した先駆的作業としては、政治経済学では、ジャン・ジャック・ルソーの『人間不平等起源論』の世界と「退出・告発」モデルを結びつけたHirschman [1978]、人類学では、アメリカ史家F・J・ターナーのフロンティア理論をアフリカの文脈で斬新に展開させたKopytoff [1987]、歴史学では、前植民地期の南部アフリカ史をフロンティアの縮小という観点から概観したThompson [1995]などを参照せよ。
- (9) 赤羽の著作は読んだがアフリカに行ったことはないという読者は、人類学者のフィールド・ノートの古典ともいえる和崎 [1977] などを通じて、アフリカ農村の開放性に触れるるとよいだろう。白人の都市空間において出稼ぎ民が形成する「二次的共同体」の後進性に関する赤羽の叙述（赤羽 [1971: 165-166]）と、松田 [1996] が描き出すナイロビの出稼ぎ民のダイナミックな共同性創造の姿も、きわめて鮮明なコントラストを示している。
- (10) 人口増加や貨幣経済の浸透といった新たな状況のもとで、旧来は合理性を有していたアフリカ農村の諸制度が非合理的・非効率なものに転化したとしても、そこでの個人の行動そのものは、短期的には制度的制約下での経済合理的な選択行動として解釈することが可能である。この視角については、本書第9章の赤林英夫氏の出稼ぎ労働論も参照されたし。
- (11) 高根が採用する方法論的個人主義は、価格だけでなく、社会的・制度的要素を重視するところにおいて、通常の合理的選択理論の方法論的個人主義とは大きく意味合いを異にする。なお、旧来のミクロ経済学では世帯を単一の経済主体と考えるアプローチが主流であったが、高根は世帯構成員の関係とりわけジェンダー関係を対立と協調の二面性においてきめ細かく分析し、成功を収めている（高根 [1999: 第4章]）。
- (12) もちろん、マルサスもボーズラップも、それぞれの経路が不確実性のない鉄の法則に貫かれていると主張したわけではない。マルサスが道徳的抑制＝避妊の効果を認めていたことはよく知られている。アフリカについてボーズラップは、農村から近代的飛び地へと労働力が流出しつづける一方で、都市での食糧需要の増加分が輸入によって相殺されることにより、広大な後背地に広がる伝統的農村では農業技術革新の条件が成立しなかったという歴史的構図に注意を払っている（Boserup [1981: 邦訳174-192, 251-256]）。
- (13) アフリカの人口圧力と政治紛争との関連については、南アフリカ史をめぐる興味深い歴史論争がある。19世紀前半に南部アフリカ全土を大混乱に陥れたズールー王国のムフェカネ（征服戦争）について、白人の侵略に対するアフリカ人の先制的な反応だったという外因説（Cobbing [1988]）と、フロンティアの消滅に触発されたズールー人の領土拡大戦争だったという内因説

- (Eldredge [1992]) が提出されており、双方を統合する研究が現れないまま、論争は決着をみていない。
- (14) フランス語を縦横に操る赤羽がシュレ・カナールの著名な『黒アフリカ史』(1987年に理論社から日本語版が復刊されている)以外にほとんどフランス語文献を利用せず、もっぱら英語文献に依拠していることは奇妙であるが、これは、アフリカ農村における伝統の実体化がすぐれて英国的な植民地実践であることと関係があるのかもしれない。なお赤羽は、「農村経済から『出稼ぎ労働』の必要性を追放する」ことの大切さを説いているが、それは出稼ぎ労働が非人間的だからというのではない。共同体の解体は農村の貧困化ではなく「富裕化」、すなわち局地的市場圏の形成を通じてこそ実現するものだからである(赤羽 [1971: 204-205])。
- (15) Bundy [1979] による。これらのケープの小農は、主としてキリスト教宣教師の影響を受けた篤農家たちであり、その意味ではマックス・ヴェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を彷彿とさせるものである。より典型的なアフリカ人農村共同体と鉱業部門との「接合」(articulation)については、Beinart [1985] の議論をみよ。南アフリカ農村史の概観としては佐藤 [1997] がすぐれている。
- (16) たとえば、次のような記述がある。「(南アフリカの出稼ぎ労働の) 性格は半世紀前と全く変わっていない。そこでは『出稼ぎ労働者』の今後の消滅の可能性も全然展望されない。なぜなら、『出稼ぎ労働者』の労働力としてのその特殊性を規定するものは……もっぱら『出稼ぎ労働力』それ自体の側にあつて、労働力を需要する側にはないからである」(赤羽 [1971: 191])。
- (17) トムリンソン委員会の公然たる目標が、アフリカ人労働を白人の経済生活に効果的に吸収するか、それとも白人社会に脅威を与えないように、彼らに独自の民族主義の政治的はげ口を与えるか、という選択にかかわっていたことは、同委員会報告書の冒頭で図式的に明らかにされておりである(Union of South Africa [1955: 10-13])。
- (18) アフリカを現実に訪れていれば、赤羽の認識も変わっていたのかどうか。大塚久雄の世代のイギリス研究者の場合、学問形成期にイギリスのフィールド調査に従事することなど基本的に不可能だったが、そこをとらえて角山栄は大塚史学の観念性を批判する(角山 [2002])。赤羽の場合は、唐突な死去により、『序説』の次の段階に計画されていたアフリカ現地調査を果たすことができなかった。大塚や赤羽の理論の完成度の高さは「行かなくてもわかることがある」ことを雄弁に示しているが、厄介なことには、「実感の欠如」が抽象度の高い理論操作の作業に無意識のうちに滑り込んでくることがある。たとえば赤羽は、注(7)でみたようにアフリカの大家族における「家長権」の厳然たる存在を強調するが、こうした叙述に現れる厳格な家長の姿は、アフリカの村の長老という

よりも、赤羽が育った時代の岐阜の農村を彷彿とさせるものである。赤羽が想定する「アフリカの家族」は、むしろ川島武宜が大戦後に定式化したアジア的・封建的な日本家族の様態に近い（川島 [2000]）。なお、赤羽 [1978] に収録されている小論『「市民社会」と自然』では、『序説』と同一の「血縁共同原理」批判がそのまま日本社会批判として展開されている。

- (19) 人類史の「母型」概念としての「アフリカの（プレ・アジア的）段階」を、初期の日本神話やアイヌ人の精神世界に照応するものとして憧憬を込めて描き出す吉本隆明の議論は、赤羽と相似の還元論的方法でアフリカに接近しつつ、価値意識を逆転させたものだともいえよう。個性的な思想家のアフリカ論への介入を歓迎したいが、専制的な王権をアフリカの段階の第一の特徴とするなど、吉本のアフリカ観には相当に恣意的なところが残っている（吉本 [1998]）。
- (20) 太平洋戦争中の大塚は、「自立した主体」こそが「最高度自発性」をもって近代戦遂行の一翼を担うことができるという時論を執筆しているが、戦後はその「近代戦」を民主化あるいは「民主革命」へと横滑りさせることで、戦中・戦後を通じて「近代化の人間の基礎」の論理を一貫させている。このあたりの事情は中野 [2001] に詳しい。
- (21) 中野敏男によれば、戦前の大塚は「世界商業戦における覇権」という世界的な問題意識を有していたにもかかわらず、戦後になって一国主義へと内閉していったというが（中野 [2001: 70-75]）、むしろ杉山光信が述べるとおり、戦後の大塚史学の枠組みから世界資本主義論をめぐる多彩な論者が登場してきたことにこそ注目しておきたい（杉山 [2001: 32-46]）。ただし、赤羽理論は内向的な人間類型論への傾斜を通じて、大塚の世界資本主義認識の広がりや内部から制約した面があるのではないか、というのが筆者の論点である。
- (22) 大塚の二重の眼差しの重要性を指摘してくれたアジア経済研究所の野上裕生氏に感謝したい。赤羽はこう記している。「とくに社会科学の対象となる具体的な社会的実在，社会事象は総体として多面的たらざるをえないのであり，しかも他方，人間の対象に対する認識行為は一つの視点からする一面的なものにならざるをえないのである。だからこそ，大塚は視点の移動を主張するのである。……大塚は，一つの視点からする認識方法の精密化にももちろん反対するものではないが，同時に視点を複数化することによって対象の多面的把握を行い，そのことによってできるだけ対象の総体像へ近づく努力を行うべきだ，と考える」（赤羽 [1978: 402-403]）。赤羽自身のアフリカ共同体論は、まさにこの意味で、複眼的なものになっていなかった。
- (23) 『序説』への序文として、大塚は夭折した弟子への情感込めた哀惜の辞を寄せているが、そこに赤羽理論の内容に対する評価は一切書かれていない。
- (24) 大塚は次のような文章を残している。「たとえばアフリカの部族制社会を中世ヨーロッパの封建制社会とひとしなみに論ずることがいかに危険であるかが

分かるであろう。むしろ、こうした場合には、中世以前にさかのぼる諸時代についての経済史研究、およびそこから得られる諸帰結が、こうした低開発諸国の理解に大きな助けとなるに違いない」(大塚[1969: 282])。この大塚の視角は、赤羽の『序説』の論理構成を根底から覆しかねないものである。近代的人間類型と伝統的人間タイプの対比も、局地的市場圏の論理も、封建制から資本主義への移行という文脈において練り上げられた概念装置にほかならないからである。

- (25) ヴェーバーの再解釈を通じて中世ヨーロッパとインドの土地制度の比較を試みた大塚 [1978] は、非ヨーロッパ社会を内在的に理解するためには、形式的平等と実質的平等の対概念を峻別し、「同時に価値合理的でもあろうとするような『実質的な合理性』」の概念によって接近することが有効であろうと説く。同じヴェーバーのアジア社会観をめぐって以前に大塚自身が執筆した論文(大塚 [1967])と比べると、この議論ではカースト制批判という論点が消滅する一方で、大塚の文化相対主義への接近がうかがわれる。そこで非ヨーロッパ世界の共同体原理に好意的な土地制度論を展開するにあたり、大塚は赤羽の「反共同体の論理」を強く意識していたのではないか。ここで研究史を掘り下げることはしないが、ヴェーバーが「ヒンズー教と仏教」において示した平等論は、近年のロールズ・セン論争において問われた平等観の対立の構図を念頭において読み直すこともできそうである。
- (26) 宗主国の諸制度が植民地に移植されると、それらは西欧中枢とはまったく異なる文脈のもとで、まったく異なる機能を果たすことがある。赤羽はこうした「機能転化」の問題を、18世紀初頭、絶対王制フランスにおける「ジョン・ローの改革」を分析するにあたって、正面からとりあげたことがある(赤羽 [1978: 第2部])。赤羽による機能転化論の途上国経済論への応用は、残念ながら、果たされないままであった。
- (27) 同じヴェーバーの影響力の圏内にありながらも、プラトーとは違い、赤羽が「魔術からの解放」という要素をほとんどとりあげなかったのは、考えてみると不思議である。赤羽は、大塚の方法論の基底にあるプロテスタント信仰の機能を冷徹に解剖してみせたことがあるが(赤羽 [1978: 403-407])、動機の内在的意味理解としてはいささか平板なものであった。師たる大塚との「緊張関係」のもとで、社会認識の対象として宗教を十全に論じるだけの準備ができていないことを、赤羽は自覚していたのかもしれない。
- (28) 2000年に大阪の国立民族学博物館で開かれたシンポジウムに参加したゲシーレは、政治的自由化のもとでカメルーン政府が排外的な土着民優先主義を煽りたてている現象を分析しつつ、アフリカ各地のエスニックな排外主義とフランスやベルギーの外国人排斥運動は本質的に同じものであると主張している(Geschier and Nyamnjoh [2001])。なお、人口稀少性という植民地期以前の

特性に遡って、現代アフリカ国家の破綻状態を説明しようと試みたものに、Herbst [2000] がある。今後のアフリカ開発研究においては、エイズ問題を含め、ボーザラップが提起した人口論的視角が重大な焦点になることが予想される。Herbst [2000] とは対照的に、現代アフリカの劣悪なガバナンスの起源を植民地支配に結びつけた代表的な研究がYoung [1994] であるが、そこではベルギー植民地コンゴの歴史的事例が詳しく考察されている。プラトーは、アフリカで最も原始的かつ野蛮な植民地支配を行った欧州国民の一つがベルギー人であったことについては、まったく言及していない。

- (29) 国民的動員のエートスが開発の至上の前提条件だとはかぎらないが、それでも、大塚久雄の「生産力」概念がまさに人的資本の概念にかかわっていたことは指摘しておきたい。大塚の太平洋戦争中のエッセイによれば、「生産力」を構成する労働、技術、資源のなかで、「労働こそ『生産力』構成の主體的な要因」である。それはまた「単なる肉体的な力ではなく、精神をもつ人間の労働力であり、さらにいっそう具体的にいえば、国民の労働力」（傍点原文）なのであって、「国民の歴史的的精神的状况こそ端的に最大の生産力」なのだという（大塚 [1944]）。なお、赤羽は途上国開発の課題について興味深いことを述べている。「生産諸力の発展がこれ以上古い生産諸関係の存続を許さない」というマルクス主義の用語法に従えば、現代の途上国の土地改革において求められているのは、「古い生産諸関係を廃棄しない限り新しい生産諸力の開発は可能でない」という考え方だというのである（赤羽 [1971: 210]）。
- (30) マクロ経済研究グループ（Macroeconomic Research Group: MERG）は、ANCの経済政策に影響を与えた、主としてリベラル左派系経済学者の政策提言集団。南アフリカ国外からはアリス・アムステンなども助言を与えている。農工業複合をめぐる議論はMERGレポートの第6章「農村開発と食糧政策」のなかに組み込まれており（MERG [1993: 183-196]）、そのあとにはアフリカ人小農重視の土地改革に関する叙述が続いている。アパルトヘイトの時代、トムリンソン委員会の流れもとで策定された産業分散化計画は、補助金交付による資本集約型産業の農村移転を促進する結果となり、雇用創出にはあまり役立たなかった（Lipton [1985: 155-156, 244-246]）。
- (31) しかし、潮目は複雑である。南アフリカのMERGの思想的源流の一つに、アパルトヘイト時代末期の「南部アフリカの貧困と開発に関する第二次カーネギー調査」の成果を集大成したWilson and Ramphela [1989] がある。同書の編者の一人マンベラ・ランベレは、もともとステイーヴ・ビコらとともに南アフリカの黒人意識運動を担った黒人女性活動家だが、南アフリカの民主化後は研究者としてのキャリアを積み、1996年にケープタウン大学学長に抜擢され、2000年5月からはウォルフェンソン総裁のもとで世界銀行の人間開発問題担当理事を務めている。世銀の貧困問題重視へのシフトを象徴する人事である。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 赤羽裕 [1971] 『低開発経済分析序説』 岩波書店（岩波モダンクラシックス版、2001年）。
- [1978] 『アンシャン・レジーム論序説—18世紀フランスの経済と社会—』 みすず書房。
- 池野旬 [1989] 『ウカンバニー—東部ケニアの小農経営—』 アジア経済研究所。
- 板垣與一 [1962] 『アジアの民族主義と経済発展—東南アジア近代化の起点—』 東洋経済新報社。
- 内田芳明 [1972] 『ヴェーバーとマルクス—日本社会科学の思想構造—』 岩波書店。
- 絵所秀紀 [2001] 「アフリカ経済研究の特徴と課題」（平野克己編『アフリカ比較研究—諸学の挑戦—』 アジア経済研究所）。
- 大塚久雄 [1938] 『近代欧州経済史序説』（『大塚久雄著作集（以下、著作集）』 第2巻、岩波書店）。
- [1944] 「生産力と経済倫理」（『著作集』 第8巻、岩波書店）。
- [1948] 『近代化の人的基礎』（『著作集』 第8巻）。
- [1955] 『共同体の基礎理論』（岩波現代文庫：『著作集』 第7巻、岩波書店）。
- [1962] 「共同体解体の基礎的諸条件—その理論的考察—」（『著作集』 第7巻）。
- [1964] 「予見のための世界史」（『著作集』 第9巻）。
- [1965] 『国民経済—その歴史的考察—』（講談社学術文庫：『著作集』 第6巻）。
- [1966] 『社会科学の方法』（岩波新書：『著作集』 第9巻）。
- [1967] 「マックス・ヴェーバーのアジア社会観」（『著作集』 第7巻）。
- [1969] 「低開発国研究にとって経済史学がもつ意義」（大塚編 [1969] 所収：『著作集』 第11巻）。
- [1970] 「近代化の経済史的条件」（大塚編 [1970] 所収：『著作集』 第11巻）。
- [1973a] 「総説・後進資本主義とその類型」（大塚編 [1973] 所収：『著作集』 第11巻）。
- [1973b] 「はしがき」（大塚編 [1973] 所収）。
- [1978] 「アジアから見た文化比較の基準」（『著作集』 第11巻）。
- [1979] 『歴史と現代』（朝日新聞社：『著作集』 第11巻）。
- [1981] 「山田理論と比較経済史学」（『著作集』 第11巻）。
- [1982] 「経済学とその文化的限界」（『著作集』 第11巻）。
- 編 [1969] 『後進国経済発展の史的・中間報告（全2冊）』 アジア経済研究所。
- 編 [1970] 『後進国経済発展の史的・中間報告（全2冊）』 アジア経済研究所。

所。

- 編 [1973]『後進資本主義の展開過程』アジア経済研究所。
- ／D・C・ノース [1976]「対談：経済史の基本的問題をめぐって」(『思想』1976年6月号：D・C・ノース／R・P・トマス [速水融・亀本洋哉訳]『西欧世界の勃興—新しい経済史の試み [増補版]—』ミネルヴァ書房, 1994年, 再録)。
- 川島武宜 [2000]『日本社会の家族的構成』岩波現代文庫。
- 佐藤千鶴子 [1997]「南アフリカにおけるアフリカ人農村研究の課題」(『アフリカ研究』51号)。
- 杉山光信 [2001]『戦後日本の<市民社会>』みすず書房。
- 高根務 [1999]『ガーナのココア生産農民—小農輸出作物生産の社会的側面—』アジア経済研究所。
- 武内進一 [2001]「ルワンダの政治変動と土地問題」(高根務編『アフリカの政治経済変動と農村社会』アジア経済研究所)。
- 角山栄 [2002]「『大塚史学』との闘い」(『諸君 (歴史諸君) !』2002年5月臨時増刊号)。
- 東畑精一 [1938]『農村問題の諸相』岩波書店。
- 遠山茂樹 [1968]『戦後の歴史学と歴史意識』岩波書店。
- 中野敏男 [2001]『大塚久雄と丸山眞男—動員, 主体, 戦争責任—』青土社。
- 成瀬治 [1977]『世界史の意識と理論』岩波書店。
- 林見史 [1982]「南アフリカの工業化と人種差別をめぐる論争」(『アジア経済』第23巻第9号)。
- 速水佑次郎 [1995]『開発経済学—諸国民の貧困と富—』創文社。
- 平野克己 [2002]『図説アフリカ経済』日本評論社。
- 松田素二 [1996]『都市を飼い慣らす—アフリカの都市人類学—』河出書房新社。
- 柳澤治 [1998]「大塚久雄の農村工業論の背景—同時代日本の論争をめぐって—」(住谷一彦・和田強編『歴史への視線—大塚史学とその時代—』日本経済評論社)。
- 山田盛太郎 [1977]『日本資本主義分析—日本資本主義における再生産過程把握—』岩波文庫。
- 山之内靖 [1969]『マルクス・エンゲルスの世界史像』未来社。
- 吉田昌夫 [1975]「序論：アフリカにおける土地保有制度の特質と農業社会の変容」(吉田昌夫編『アフリカの農業と土地保有』アジア経済研究所)。
- [1991]『アフリカI (地域研究シリーズ11)』アジア経済研究所。
- [1993]「土地制度と農村社会の変化—タンザニアを事例として—」(赤阪賢・日野舜也・宮本正興編『アフリカ研究—人・ことば・文化—』世界思想社)。
- [1997]『東アフリカ社会経済論—タンザニアを中心として—』古今書院。
- 吉本隆明 [1998]『アフリカの段階について—史観の拡張—』春秋社。
- 和崎洋一 [1977]『スワヒリの世界にて』NHKブックス。

〈外国語文献〉

- Alchian, Armen A. [1950] "Uncertainty, Evolution and Economic Theory," *Journal of Political Economy*, Vol.58, No.3.
- Anderson, Benedict [1983] *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London: Verso (白石さや・白石隆訳『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—』NTT出版, 1997年).
- Baland, Jean-Marie and Jean-Philippe Platteau [1996] *Halting Degradation of Natural Resources: Is There a Role for Rural Communities?*, Oxford: Oxford University Press.
- Bates, Robert H. [1995] "Social Dilemmas and Rational Individuals: An Assessment of the New Institutionalism," in John Harris et al. eds. [1995].
- Beinart, William [1985] "Chieftaincy and the Concept of Articulation: South Africa Circa 1900-50," *Canadian Journal of African Studies*, Vol.19, No.1.
- Boserup, Ester [1965] *The Conditions of Agricultural Growth: The Economics of Agrarian Change under Population Pressure*, Chicago: Aldine.
- [1970] *Woman's Role in Economic Development*, London: Allen & Unwin.
- [1981] *Population and Technological Change: A Study of Long-Term Trends*, Chicago: University of Chicago Press (尾崎忠二郎・鈴木敏央訳『人口と技術移転』大明堂, 1991年).
- Bundy, Colin [1979] *The Rise and Fall of the South African Peasantry*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Cobbing, J. [1988] "The Mfecane as Alibi: Thoughts on Dithakong and Mbolombo," *Journal of African History*, Vol.29, No.3.
- Coquery-Vidrovitch, Catherine [1969] "Recherche sur un mode de production africain," *La Pensée*, No.144 (「アフリカの生産様式に向けて」山崎カヲル編訳『マルクス主義と経済人類学』柘植書房, 1980年).
- Eldredge, E. [1992] "Sources of Conflict in Southern Africa, ca. 188-30: The 'Mfecane' Reconsidered," *Journal of African History*, Vol.33, No.1.
- Geschiere, Peter [1995] *Sorcellerie et politique en Afrique: la viande des autres*, Paris: Karthla.
- and Francis Nyamnjoh [2001] "Autochthony as an Alternative to Citizenship: New Modes in the Politics of Belonging in Postcolonial Africa," in Kurimoto Eisei ed., *Rewriting Africa: Toward Renaissance or Collapse?*, The Japan Center for Area Studies Symposium Series No. 14, Osaka: National Museum of Ethnology.
- Harris, John, Janet Hunter and Colin M. Lewis eds. [1995] *The New Institutional Economics and Third World Development*, London: Routledge.

- Herbst, Jeffrey [2000] *States and Power in Africa: Comparative Lessons in Authority and Control*, Princeton: Princeton University Press.
- Hirschman, Albert O. [1958] *The Strategy of Economic Development*, New Haven and London: Yale University Press (小島清監修・麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂, 1961年).
- [1978] “Exit, Voice and the State,” *World Politics*, Vol.31, No.1.
- Hobsbawm, Eric and Terence Ranger eds. [1983] *The Invention of Tradition*, Cambridge: Cambridge University Press (前川啓治・梶原景昭他訳『創られた伝統』紀伊國屋書店, 1992年).
- Houghton, Hobart [1967] *The South African Economy*, Second Edition, Cape Town: Oxford University Press (林晃史訳『南アフリカ経済論』アジア経済研究所, 1970年).
- Hyden, Goran [1980] *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an Uncaptured Peasantry*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- de Janvry, Alain, Gustavo Gordillo, Jean-Philippe Platteau and Elisabeth Sadoulet eds. [2001] *Access to Land, Rural Poverty and Public Action*, Oxford: Oxford University Press.
- Kopytoff, Igor [1987] “Introduction,” in Igor Kopytoff ed., *The African Frontier: The Reproduction of Traditional African Societies*, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press.
- Kropotkin, Pyotr Alekseyevich [1902] *Mutual Aid: A Factor in Evolution* (大杉栄訳『同時代社編集部現代語訳』『相互扶助論』同時代社, 1996年).
- Lipton, Merle [1985] *Capitalism and Apartheid: South Africa, 1910-1986*, Aldershot: Gower.
- Malthus, T. R. [1890] *An Essay on the Principle of Population* (高野岩三郎・大内兵衛訳『人口の原理』岩波文庫, 1965年).
- MERG: Macroeconomic Research Group [1993] *Making Democracy Work: A Framework for Macroeconomic Policy in South Africa*, Bellville: Centre for Development Studies, University of the Western Cape.
- Moore, Mick [1994] “How Difficult Is It to Construct Market Relations?: A Commentary to Platteau,” *Journal of Development Studies*, Vol.30, No.3.
- Murray, Colin [1987] “Displaced Urbanization: South Africa’s Rural Slums,” *African Affairs*, Vol.86, No.344.
- Murshid, K.A.S. [1997] “Generalized Morality and the Problem of Transition to an Impersonal Exchange Regime: A Response to Platteau,” *Journal of Development Studies*, Vol.33, No.5.

- Myrdal, Gunnar [1971] *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, Abridged Edition, New York: Pantheon (板垣與一監訳『アジアのドラマ』東洋経済新報社, 1974年).
- North, Douglas C. [1990] *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge: Cambridge University Press (竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房, 1994年).
- [1995] “New Institutional Economics and Third World Development,” in John Harris et al. eds. [1995].
- Platteau, Jean-Philippe [1994a] “Behind the Market Stage Where Real Societies Exist-Part I: The Role of Public and Private Order Institutions,” *Journal of Development Studies*, Vol.30, No.3.
- [1994b] “Behind the Market Stage Where Real Societies Exist-Part II: The Role of Moral Norms,” *Journal of Development Studies*, Vol.30, No.4.
- [1997] “The Social Conditions of the Market: A Rejoinder,” *Journal of Development Studies*, Vol.33, No.5.
- [2000] *Institutions, Social Norms, and Economic Development*, Amsterdam: Harwood Academic Publishers.
- and Yujiro Hayami [1998] “Resource Endowments and Agricultural Development: Africa versus Asia,” in Yujiro Hayami and Masahiko Aoki eds., *The Institutional Foundations of East Asian Economic Development*, London: Macmillan.
- Simkins, Charles [1981] “Agricultural Production in the African Reserves of South Africa, 1918-1969,” *Journal of Southern African Studies*, Vol.7, No.2.
- Thompson, Leonard [1995] *A History of South Africa*, Revised Edition, New Haven and London: Yale University Press (宮本正興ほか訳『新版南アフリカの歴史』明石書店, 1998年).
- Toye, John [1995] “The New Institutional Economics and Its Implications for Development Theory,” in John Harris et al. eds. [1995].
- Union of South Africa [1995] *Summary of the Report of the Commission for the Socio-Economic Development of the Bantu Areas within the Union of South Africa*, UG. 61/1955, Pretoria: Government Printer.
- Wilson, Francis and Mamphela Ramphele [1989] *Uprooting Poverty: The South African Challenge*, New York: W.W. Norton and Company.
- Wolpe, Harold [1972] “Capitalism and Cheap-Labour Power in South Africa: From Segregation to Apartheid,” *Economy and Society*, Vol.1, No.4.
- Young, Crawford [1994] *The African Colonial State in Comparative Perspective*, New Haven and London: Yale University Press.